

平成15年8月25日
専門小委員会資料

分野ごとの課題

第二小委員会

教育部会

管理・学校教育分科会

社会教育分科会

スポーツ分科会

分野ごとの課題

教育部会 管理・学校教育分科会

	課 題
1	<p>学校教育の振興</p> <p>(1) 教育改革期の今、地域に信頼される学校づくりを推進しながら学校教育の充実をさらに図っていく必要がある。</p> <p>(2) 教育相談は、各市町村独自で実施しているため、市町村間のネットワークがとりにくく、事例研修等のケース会議が開催しにくい状況にある。</p> <p>(3) 教育研修所は、現在各市町村に設置されているが、研修施設をもち、教育研修指導員を置いているのは鶴岡市だけであり、教職員の資質向上のための研修をさらに充実していく必要がある。</p> <p>(4) 学校体育施設開放は各学校で実施しているが、生涯学習の観点から、地域のニーズに応じた学校開放が必要である。</p> <p>(5) 学校給食は、センター方式（鶴岡市、藤島町、温海町、櫛引町、朝日村）と自校炊飯方式（羽黒町、三川町）で実施しており、効果的で質の高い学校給食を検討していく必要がある。</p>
2	<p>幼児教育のあり方</p> <p>公立幼稚園の設置数は、鶴岡市に3園、羽黒町に4園、三川町に1園の計8園である。</p> <p>各市町村独自（公立保育園、認可保育園、私立幼稚園等）に幼児教育を実施しており、今後、就学前教育の充実を更に図っていく必要がある。</p>
3	<p>学校教育施設・設備の整備</p> <p>破損、老朽化の著しい学校教育施設・設備の改修及び改築事業を検討する必要がある。</p>

分野ごとの課題

教育部会 社会教育分科会

NO.	課題
	<p>少子化・高齢化・核家族化・情報化・高度科学技術の進歩・都市化・過疎化・国際化等の方向に進む中で、人間らしく生き、社会の変化に対応できる人づくりが今後継続して必要とされる。</p>
1	<p>学習社会の推進 自ら学習計画を立案し、学習活動を展開出来る人づくりの為に、行政・社会教育機関・民間企業・各種団体が学習の場を提供していく必要がある。</p>
2	<p>7市町村の特色の明確化 7市町村の住民の学習要求に違いがないことと、今後住民の学習活動がより広域にわたることから、各地域毎の学習施設の機能を活かし、例えば男女共同参画社会の構築や高齢化社会への適応、生涯学習の推進などの現代的課題及び芸術文化活動を含む特色ある学習活動が出来るようにすることが必要である。</p>
3	<p>高度情報化社会への対応 高度情報化社会による住民の学習要求に、行政の迅速な対応が必要である。</p>
4	<p>学習成果の活用・広がり 学習や地域活動の成果が、個人や狭い地域の段階に留まり、自立的学習や地域活性化に繋がっていない。人材や文化資源を活用し、団体活動支援や産業面への波及など、地域活性化に結びつけていくことが必要である。</p>
5	<p>多様な文化の継承と新たな振興 7市町村の各種伝統芸能や多くの文化財を次の世代の為に保存継承することと、歴史・自然・文学等多様な文化資源の調査研究を通して、文化性豊かな地域づくりを展開する必要がある。</p>

分野ごとの課題

教育部会 スポーツ分科会

	課 題
1	<p>市民がスポーツを生活の一部に取り入れ、生涯にわたり健康・体力づくり活動を気軽に行える環境づくりの一層の推進が必要である。</p> <p>(1) 生涯スポーツの動機付けとなる各種事業の展開 ・各市町村で様々な行事に取り組んでいるが、同種の大会開催や運営形態も直営のもの・委託しているもの等まちまちのため、一定の整理が必要である。また、運営を委託できる組織・団体の育成強化が不可欠である。</p> <p>(2) 日常活動の場の提供 ・合併後58施設となる体育施設の有効活用、適正な管理運営をはじめ、身近な施設の整備充実が課題となる。 ・市民の日常活動推進のため、気軽に参加できるスポーツ団体の育成が必要である。</p> <p>(3) 既存スポーツ団体の育成強化 ・各市町村に組織されている体育協会やスポーツ少年団本部は、それぞれが補助金の交付、事業委託を受けて運営されている。事業内容の調整を含め各団体のスムーズな統合が課題となる。</p>